

令和5年度 洲本市立広石小学校 いじめ防止基本方針

洲本市立広石小学校

1 本校の方針

(1) 基本方針

本校は、生きる力を育み、家庭や地域と連携した学校づくりを推進する中で、「自ら学び 共に成長」を学校教育目標としている。児童全員が安心して学校生活を送り、充実した教育活動に取り組めるよう、教職員が児童とともに、いじめを抑止し、人権を尊重する土壌を育み、いじめを許さない学校づくりを推進する。

そのために、日常の指導体制を定め、いじめの未然防止を図りながらいじめの早期発見に取り組むとともに、万一いじめを認知した場合には、早期解決を図る基盤として、本いじめ防止基本方針を定める。

(2) いじめの定義（いじめ防止対策推進法第2条）

いじめとは、児童生徒に対して、一定の人間関係にある他の児童生徒によって行われる心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）で、対象になった児童生徒が、心身の苦痛を感じているものをいう。

(3) 基本的な考え方

いじめについては、平素より教職員が、地域や家庭と連携し、個々の児童の学校生活や家庭生活の状況を把握し、児童の微妙な変化を見逃さないように努める必要がある。そして、教職員が児童とともに、いじめを抑止し、人権を尊重する土壌を育み、いじめを許さない学校づくりを推進するため、以下の指導体制を構築し取り組んでいく。併せて、地域・保護者との協働態勢を維持しつつ、地域や保護者の学校に対する願いを的確に捉えるとともに、いじめに係る情報共有と共通理解の下、いじめを抑止し、人権を尊重する土壌を育み、いじめを許さない学校づくりを推進するため、以下の指導体制を構築し取り組んでいく。

2 いじめ対応チーム

いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、いじめ対応チームを設置する。また、いじめの疑いに関する情報を把握した場合やいじめを認知した場合は、緊急に会議を開き、情報の収集と記録、情報の共有、いじめの事実確認を行い、迅速にいじめの解決に向けた組織的対応に努める。

- ・学校いじめ防止基本方針の策定や見直し
- ・いじめの防止対策のための年間計画の作成・実施（別記１）
- ・いじめに関する児童生徒、保護者及び地域に対する意識啓発
- ・いじめの情報や問題行動等に係る情報の収集と記録
- ・いじめの情報やいじめが疑われる情報があった時の判断と迅速な対応
- ・いじめ防止等について PDCA サイクルによる検証、改善等
- ・いじめに関する校内研修の企画（別記２）

※別記１ 年間指導計画

いじめの防止の観点から、学校教育活動全体を通じて、いじめの防止に資する多様な取組を体系的・計画的に行うため、年間の指導計画を別に定める。

※別記２ 研修などによるいじめ対応能力の向上

全教職員に法令の趣旨や法令に基づく対応を周知させる研修、「いじめ未然防止プログラム」の活用やいじめの具体的事例をもとにした研修の充実を図る。

3 未然防止

- （１）教職員全員が人権に関する感度を上げて児童の指導にあたり、いじめ防止に視点をあてた学級経営、授業改善に努めるとともに、学校をあげていじめ防止に取り組む。
- （２）「いじめ対応マニュアル」を使用した研修を実施し、年度当初に「いじめ防止基本方針」を策定し、年間を通じた総合的ないじめ防止のための取組の一層の充実を図る。
- （３）「いじめ防止基本方針」についての周知や意見交換をする機会を設けるなど、児童、保護者、地域住民等が関わる仕組みを構築する。
- （４）全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図り、児童自らの主体的な取組を推進する。
- （５）五色中学校や近隣の小学校からの情報を共有し、一貫した指導体制を確立する。
- （６）インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の充実を図り、情報モラル教育を推進するとともに、子どもにスマートフォン等を持たせる際の保護者の責務を周知する。

4 早期発見

- （１）教職員が人権感覚を磨き、児童の小さな変化を敏感に察知できるよう、目の届きにくい場所の点検、チェックリストによる観察、教育相談を行い、実態把握に努める。
- （２）児童が記入しやすいように、生活実態調査「広石っ子ふりかえりシート」にてアンケート調査を

行い、個別面談を実施するなど、いじめの兆候となる情報を計画的に収集、記録し、教職員間で共有する。

- (3) 訴えがあった場合には、まず、児童のつらい気持ちや不安な気持ちを共感的に受け止め、心の安定を図る。また、最後まで守り抜くことを伝えるなど、安心感を持たせるよう配慮する。
- (4) 保護者の訴えについては、日頃から保護者と連携し、信頼関係を築いた上で、保護者の心情を十分に理解し、対応する。

5 早期対応

- (1) 「いじめ対応チーム」を中心に、組織的に対応し、学校だけでは困難な事案については、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を活用して専門的・多角的な支援を行う。
- (2) いじめを受けている児童を守るとともに、心配や不安を取り除き、解決への希望や自分に対する自信を持たせる。
- (3) いじめを行っている児童へは、人間的成長につながる、毅然とした対応と粘り強い指導により、いじめが非人道的行為であることやいじめを受けている側の気持ちを認識させる。
- (4) 保護者の不安な気持ちを共感的に受け止め、早急に今後の指導方針を伝え、今後の対応について協議を行う。
- (5) 犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案については、警察との連携による措置も含め対応する。
- (6) 当事者だけの問題にとどめず、学年、学校全体の問題として「いじめは決して許さない」という毅然とした指導を行う。

6 家庭や地域への周知

- (1) 学校あんしんネットや学校・学年便りで、本いじめ防止基本方針や対応についての周知を行う。
- (2) 授業参観やオープンスクールで全学年が道徳の授業を行い、人権課題等について親子や地域で考える機会を設ける。
- (3) いじめの問題は、社会全体で取り組む問題であるという認識の下、学校評議員会やPTA総会、座談会等において、積極的に情報交換や意見交換を行い、家庭・地域・関係機関等との連携を推進する。
- (4) 情報モラルに関する授業公開や研修会、本校のインターネット・スマホに関するきまりの啓発をとおして、インターネットを通じて行われるいじめの予防を図る。